

2019年1月4日

平成31年1月 仕事始めに当っての年頭挨拶

株式会社 アイヴィス

代表取締役社長 石和田 雄二

○ はじめに

{ 明けましておめでとうございます。 }

今年が平成最後の年、5月1日に新天皇が即位され年号も変わります。課題山積の日本ですが、新しい時代の幕開けでもあり、心機一転、我々一人ひとりの主体的努力の延長で、日本の未来を拓いて行きたい。

平成と共に成長して来た当社も、30年間で中堅企業に成長しました。内外とも厳しい経営環境下にあります。新年に当たって構想一新、新旧の仲間達が互いに協力、着実な努力と成果を積み上げ、当社の新たな未来を拓いて行きましょう。

○ 今年は、経済的に良い年かどうか、世界的に不透明感が漂っている。

{ クリスマスイブの株大暴落、昨日の円高、米中貿易戦争の行方。 }

新年早々不穏だが、今年の経営環境は心配の多い年になりそうです。戦後最長に届く今の景気回復も、年後半には後退する可能性が高い。IT投資が不要不急のものと思われた時代の経営感覚だが、ITサービスは不況に弱く、景況感が悪化すると、企業はまず第一にIT投資を削ることになる。

昨年クリスマスイブにNY株が暴落、翌日の東京市場も2万円割れ、トランプ政権が混乱を助長した面があったとしても、本質的には、世界的な景気後退の流れを反映したものであり、先行きの輸出環境を懸念、円高の影響もあって東京市場が急落した。年明け、3日の米国での円高急騰は、アップルのティム・クック CEO による決算の減収見通しの発表が原因、今日の大発会に影響を与える。米国経済は、GAF A など時価総額の高い IT 銘柄が牽引しているが、目一杯投資をしている IT 銘柄の減収は、投資家のリスク回避を誘う。アップルが中国販売低迷で 10%減収になるとの見通しを発表した為、回避資金が米国国債や安全通貨の円に回り、結果的に円が急騰した。

アップルの減収の原因である中国での iPhone の予想以上の低迷は、米中の貿易戦争に関連した不買運動もあるが、既に携帯端末は世界的な過剰生産に陥っており、画期的なイノベーションが起こらない限り、iPhone だけではなく携帯端末市場の構造的問題となっている状況だ。中国や日本も含め、端末メーカーや通信キャリアの転換点でもある。

米中貿易戦争は、関税問題を超えハイテクが支える軍事・経済力競争、今や米中間の次の覇権に関わる国家の衝突、簡単に解決しない問題だ。新たな米中冷戦の始まりと見るべきだろう。

「中国製造 2025」は、経済強国、軍事大国を目指す国家目標であり、中国にとっては、経済が一時的に低迷しても妥協する状況にはない。一方で米国にとっても、機密性の高い高度 IT の流出に加え、中国版 GPS「北斗」の全面運行開始や直近の嫦娥 4 号月裏面着陸など中国の軍事や科学技術の進展の現実に接し、焦りと不安を増幅させており、中国の経済的ダメージが大きい今が米主導の強気交渉の絶好の機会、具体的成果なく引下がることはあり得ず、米中間の対立は長く続く。関税引上げ競争は両国経済にも影響を与え、景気減速を招いているが、欧州や東南アジアを巻き込み、世界経済全体をも大きく阻害しつつある。日本経済の回復は世界の景気拡大に乗って来た面があり、貿易相手国 1 位 2 位の長期対立と世界経済低迷は国内への影響も大きく、心配だ。

○ 少子高齢化が急速に進む日本、問題先送りも人手不足等で正念場だ  
{ 課題先進国日本、新たな時代を迎え、愈々自己改革に踏出す }

今年の後半には、消費税の 10%UP が実施される。今日の日経新聞の社説にもあるが、スイスのビジネス・スクール、IMD が発表している世界各国、地域の競争力順位で平成元年（1989 年）に 1 位だった日本は、2015 年に 27 位、18 年 25 位と評価を下げている。平成の 30 年間は、バブル崩壊後の「失われた 10 年、20 年」に相当、経済の立直しや金融システムの再構築に時間を取られた面もあるが、世界をリードした半導体や電機産業の衰退、百貨店など旧業態の変質、地方経済の縮小、年金・医療費の膨張など、少子高齢化への課題対応の遅れが原因、今や国民の平均年齢も 46 歳超、待ったなしの状況だ。産業復活の道は労働力と生産性向上、自動化と働く人の能力向上支援、日本の課題解決には、制度改革と共に本格的デジタル化推進が必要だ。AI とデータの時代が始まる中、次世代 IT サービスが日本を変える。

- 個客の個別課題は違っても、IT 投資は業態刷新に向けて勢いを増す。  
{ 当社の顧客、製造、金融、流通、防衛科技は、IT 積極投資組 }

進化の急な先端 IT を踏まえ、競争力の低迷や少子高齢化による人手不足を考えると大手先進企業にとって次代を拓く IT 化は必須な投資、多くの企業にとっても、今や IT 投資は不要不急ではなく、自社の将来を創る基盤となり、生残りを賭ける最重要課題となった。産業・企業で課題は違うが、IT 投資需要は景況を超えて高水準を維持。

製造業の典型である自動車産業は今、100 年に一度の大変革期に直面、CASE と言われる IOT+ビッグデータ分析、自動走行、ライドシェア、エンジンから電池とモーターへの動力転換、自動車製造から移動支援、モビリティの価値向上を求める車両開発の時代に入ろうとしている。上記の変化を支えるのはすべて IT、IT サービスの投資は拡大する。

金融の典型である銀行は、少子高齢化による地方店舗の統廃合やゼロ金利が続く中での新サービスの立上げや経費削減、その為の自動化、省力化、FINTEC を掲げた他業種からの参入への対抗手段、等々、金融自身も大変な状況にあるが、未来を拓く手段も又、IT サービス、銀行が仮想通貨を活用して送金を無料にするなど、IT 投資は拡大する。アマゾンエフェクトに対抗、大手小売業は自らデジタル化に踏み込む。ネット通販だけでなく、AI によるビッグデータ分析やロボット活用、無人店舗の展開など、データ時代の先端技術の活用が動き出している。店舗の省力化、無人化に加え、小売りは顧客確保に向けて対象地域の広域化や商品の差別化、付加価値化も必要で、IOT によるデータ収集、データ分析を通じて個人々人への提案や推薦広報が重要な役割を担う。企業間の競争は激しさを増すが、生残りを賭けた IT 投資が拡大する。宇宙空間が新たなビジネス空間となり、新冷戦の下、日本国内でも、サーバー戦争はじめ対外的緊張が増すことが予想される中、科学技術も軍事も中核はソフト、この分野の IT 予算は、益々拡大するだろう。

ポスト平成の景気見通しも日本の将来展望も決して明るくはないが、産業の国際競争力や少子高齢化の課題を解決できるのは、AI や IOT など先端 IT による企業や国民への支援、サービス、IT サービス投資に関しては、消費増税や東京五輪後を超え力強く続く。

- 閑話休題、今年の箱根は東海大が初優勝、勝因は戦略と若手育成策  
{ 当社も優秀な若手採用と新技術導入が進む、足りないのはなにか }

正月の2日は健保の箱根保養所が取れたので、家族で一泊して来た。私は3日の朝食を終え、箱根駅伝と並行して始業準備で会社に来たが、箱根駅伝の最終的な優勝校は、東洋大でも青学でもなく東海大だった。後で得た情報だが、東海大の両角監督は就任8年目、まず、高校駅伝の優秀なランナーを戦略的に集め訓練を重ね、今漸く念願の花が開く。10人の箱根の走者の背後には、50名100名の部員がいるだろうし、スタッフも多く、全体が一体で動くには5年以上の年月を擁した筈だ。当社も、リーマン危機後、新たなITサービスの時代の到来を予想し、戦略的に優秀な人材を集めて訓練、漸くその数が250名近くになる。マラソンと違ってビジネスは市場環境の変化もあり、時間がかかるが、当社の社員は既に470名を超え、他社に比べて技術転換も進んでいる。平均年齢33歳、成長力あるが管理未熟で能力を活かしきれていない。目標を明確化して共有、課題解決に皆で力を併せ「優勝」を狙いたい。

- 長短目標の明確化と管理人材育成、戦略性と実績積上げで目標達成  
{ 大量の高度人材を活かす各管理層の人材育成、総合組織力強化 }

「優勝」の最終ゴールは7年後の26年3月、大阪万博開催の年度だ。今年成長基盤整備3年計画2年目、組織の自立と生産45億が目標、POCビジネス化と大阪支社の在籍超50人での黒字化が当面の目標だ。組織の内向な殻を叩き破り、総合組織力と管理人材の育成に集中する。将来目標を共有して競争と協調、総合組織力で年度目標を達成したい。会社の目標は社員の目標と表裏一体、社員目線では年収増額、達成感と成長実感、一流企業の将来像の共有。賞与年4か月、組織改革で仕事の達成感と10%高度成長を実現する。

- おわりに  
{ 4月に新卒60名が入社、社員500名超でIVISの新時代を拓こう }

技術進歩の激しい今は、人材確保と先端技術民主化が会社の重点施策、今年4月には60名の優秀な新入社員を迎え、社員も500名を超える。我々の主要取引先トヨタの情報部門もTSとして大きく生まれ変わる。5月のポスト平成と共に、皆でIVISの新時代を拓いて行こう。(終り)